

第2回東亜総研月例セミナー講演録

日 時：平成26年1月22日（水）13時30分から15時まで

場 所：東京都千代田区麹町4-1-1 麹町ダイヤモンドビル9階 株式会社レコフ会議室

講 師：外務省研修所長・前駐ベトナム日本国特命全権大使 谷崎泰明氏

テーマ：日越外交関係樹立40年の成果

<講演録>

武部：12月セミナーの駐日バーレーン大使ハリール・ビン・イブラヒーム・ハッサン大使のお話は大変好評で、全国青色申告会連合会から、ぜひ同様の講演をしてもらいたいと要請もありました。

本日は、今年最初の月例セミナーに、前駐ベトナム大使でありました谷崎さんにご講演をお願いいたしました。当初予定していた、フン駐日ベトナム大使は、日程等の都合で、2月14日となりましたが、皆さまの間から、日本から海外に出て、アジアの国々の皆さま方と共に苦勞してこられた大使経験者のお話も聞かせてもらいたいというご注文もございました。そこで谷崎さんにお願ひし、快くお引き受けいただいたところでございます。

1つご報告申し上げたいと思います。

12月14日に開かれました安倍首相とベトナムのグエン・タン・ズン首相との首脳会談におきまして、私どもがこの一年間熱心に取り組んでまいりました「日越大学構想」が議題になり、両国首脳の間で合意が結ばれました。

日越首脳会談後の記者会見では、安倍首相のほうからこの日越大学構想の重要性を發表してくださいました。それにズン首相も応えて「これは日越外交関係樹立40周年の記念事業として誠にふさわしい大事業だ。ベトナム政府としてもしっかり取り組んでいきたい」というお話が發表されました。ベトナムにおいては各新聞社に大きく取り上げられました。日本の新聞・テレビは何一つ、この件について報道されなかったということは誠に残念でなりません。日本のマスコミ・報道はどこを見ているのかと疑いたくなります。私は毎月アジアマーケットレビューという雑誌で「武部勤のアジアの未来図」というテーマで連載しています。1月15日号でも「安倍・ズン両首相對談で日越大学のスタートラインに号砲が鳴った。さてこれから」という内容で記述しました。よく読んでいただければ幸いです。この中で安倍首相がどういうふうにしたか。ズン首相がどういうふうに応えた

か。そういったことも事細かに、事実そのものを外務省の協力も得て掲載させていただいた次第でございます。

またこの件については、ハノイで昨年3月に、日越大学構想に関わるタスクフォースのキックオフミーティングを開催し、本日お迎えした谷崎前大使にもご同席頂きました。日本側の議長が私で、ベトナム側の議長がハノイ国家大学の学長でございました。そのときに谷崎大使が「わが国政府としては、ベトナムにおいて協力する大学は2つあります。1つは南部のカントー大学。ここは農業大学系の国際大学としてレベルアップしていくために、わが国政府が協力応援する大きなプロジェクト、もう1つは新しいこの日越大学構想です」と明確に述べていただきました。

今思い出しましても、大使のその一言というのは、われわれに大きな勇気を与えました。同時に、今日は駐日ベトナム大使館のホン公使もおいで頂いてますが、駐日ベトナム大使館も大変な熱を入れていただきました。政治局員であり越日友好議連の会長のトー・フィー・ルア先生、そして日越友好議員連盟の会長であります二階俊博先生をはじめとする両国の議員連盟が強力に政府を支え、先ほど申し上げましたような首脳会談に至った次第であります。皆さま方にもたくさんのご声援をいただきましたので、この機会にご報告を申し上げ、御礼申し上げたいと存じます。

私はこの大学を将来「アジアのハーバード」をめざしたいと考えています。本日はこの日越大学構想に向けて、情熱と志を持って基礎調査に当たられました先生方もおいででございます。この場をお借りいたしまして、これまでのご協力に感謝を申し上げたいと思います。

来月の東亜総研月例セミナーはフン駐日ベトナム大使でございます。そして、3月にはユスロン・イーザ・マヘンドラ駐日インドネシア大使にご登場いただきたいと思っております。今日はありがとうございました。

司会：どうもありがとうございました。それでは谷崎泰明氏、よろしく願いいたします。

谷崎：今ご紹介いただきました谷崎です。武部先生とはだいぶ違って私はまだ役人なものですから、私からは大変事務的な話になってしまうかもしれません。また、私よりも大変長くベトナムに関わっておられる先生方、専門家の方の前でお話するのは非常に恥ずかしい気もするんですけれども、同じものを見ても、現地において大使としてどういうふうに見ていたかというのはまたちよっと違った視点があるかと思しますので、少し基本的など

ころから含めてお話ししたいと思います。

今1月の終わりですけれども、今日ベトナムの友人から朝一でメールが入っておいりました。テト（旧正月）の直前なんですね。ベトナムの方は一番幸せな時期。いつも幸せですけれども、今特に幸せな時期です。私は3年前の秋にベトナム、ハノイに行ったわけですけれども、驚いたことがいくつかありました。そのうちの1つが、ハノイというのは大変寒いんです。今年はちょっと暖冬みたいですが、今の時期は10度くらいになってくる。空はどんよりして、大変暗い感じがいたしました。その中で、テトになりますと、金柑の木と桃の木を皆さん用意いたします。日本でいう門松みたいなものです。どんよりした空のハノイの街中を、金柑の木を買って家に持っていくわけですが、それが行き交う姿を私は大変美しいと思いました。そんなこともあって私にとって、テトの前後が、実はハノイで一番好きな時期で、その風景を今非常に思い出しているところであります。

ハノイで私が驚いた事の二つ目は、ここにありますように南北に大変長いということです。ハノイからホーチミン（旧サイゴン）まで飛行機で約2時間かかります。羽田からソウルに行く距離と同じです。一番狭いところは100kmもないでしょうか。その結果、何が起きているかということです。今日は在京ベトナム大使館のホン公使もおられるので、なかなか言いにくいこともあるんですけども、私の目から見て、南と北は統一はしているんですけども、まだまだいろんな意味で風習とか経済の発展とかいったものは違った状態が続いているということでもあります。

例えばハノイの方は「国花」として、桃にしたい人が多いのですが、南の人はどうも梅らしいんです。桃と梅で論争がだいぶありまして、結果として、ハスになっています。このハスについてもまだ国会で議決しておりません。今、国民の意見を聞いている。桃なのか、梅なのか、ハスなのか。少しリードしてハスがやっぱり一番多いということです。そんなこともあってベトナム航空の飛行機はハスの花ですけれども、おそらくいずれかの時点で、国会で国の花はハスに決定するんだろうというふうに思います。

南北に長い中でそのように、考え方も、食べ物も違うし、方言も相当強い。こういう状況の中で、私は赴任した直後にズン首相と国際会議で隣り合わせになったことがございまして、そこでいろいろな話をしました。3年前の当時は、新幹線を南北に通そうという構想がありました。ズン首相が私に「これは、南北を本当の意味で統一するために必要だ」と盛んにおっしゃっていた。今、北から南まで行くのに電車で30時間かかります。そのくらいのところを新幹線で本当の意味で統一をしたいということだった訳です。新幹線構想

につきましては、その他のいろいろな公共事業の大きな緊急なものがたくさんありますので、もう少し時間をかけて検討しようという状況になっております。

今年の日越外交関係樹立 40 周年でございます。私の今日のテーマは「40 周年を終えるにあたって」です。昨年、1 年間色々なイベントをやりまして、大変成功したと思います。その中で、ベトナムの多大な協力で行った「ハノイとサイゴンの間の鉄道」についてご紹介します。両都市を結ぶ列車（10 両編成）が、1 日に 6 本ずつ南北に走っています。40 周年を祝うために、そのうちの 1 本に、日本の桜と先ほど申し上げたベトナムのハスの模様をつけた列車をほぼ半年間走らせていただきました。これはベトナムの方々が、しかもかなり多くの方々が目にするわけですから、大変な広報効果のあることをやっていただいたということです。1 つの例としてございます。

その 40 周年を終えるにあたって最後に、ズン首相が日本に来られました。安倍総理との間で首脳会談を行いまして、大変いい会談だったと思います。私自身は、同席はしませんでした。直後に、議事録を取り寄せて読んでみて、大変驚きました。1 時間ぐらいの会談です。冒頭はプレスの方、新聞記者が入られますので、オープンな会話です。それぞれズン首相と安倍総理で話されて。ある段階でプレスの方は部屋から出ていくわけですが、それから本番の会談が始まったわけです。

日本とベトナムの間は案件が大変多いので、所定の時間の中で、用意された議題をすべてこなすのは事務的には大変心配したと思います。私が議事録を見て驚いたのは、一番最初に日越大学が安倍総理から言われたことです。おそらくズン首相も、驚いたのではないかと思います。ズン首相は、この日越の大学構想について「大変重要なプロジェクトであって、これについて協力する。やっぺいこう」ということを直ちに応えられました。安倍総理の日越大学構想に対する思い入れというのは、やはり相当強いものがあつたと思います。

首脳会談で二国間関係について話を切り出す時に大事なのは、どのような表現で、その時の両国関係を定義付けるかということです。ベトナム側も色々と考えたに違いありません。これまでのやり取りを過去にさかのぼると、一等最初の位置付けは、「戦略的パートナーシップ」です。これは 2006 年にズン首相が日本に来られたときに決まったわけです。戦略的パートナーシップ、あるいは包括的とかそういう言い方をしていますけれども。今回、ズン首相が言われたのは、「これまでの日越関係に見られなかった両国の緊密な信頼関係」という言い方をされました。この「信頼関係」という言葉を日本との関係で使い始め

て来ており、信頼関係というのは、どの国との関係でも出てくるものではありません。ベトナムと中国との間というのは、二国間を決める言葉遣いがあります。その中には信頼関係という言葉は全くありません。中国以外の国との関係でもありません。この数年間の動きの中で、特に今日本との関係が一番良くなっているということが反映しているのではないかと私自身は思っております。

首脳会談は、いろいろなことについて議論しましたが、懸案でありました政治・安全保障についての日本とベトナムの協力分野が話し合われたのは特によかったです。政治・安全保障関係は昨年1月に安倍総理が行かれたとき以降、ベトナムと日本との間で急速に進展しております。中でも象徴的なのは、両首脳共同記者会見で言及のあった巡視船の問題です。ベトナムへの巡視船の供与について具体的な協議を開始するというものであります。これは大変重要な両国の友好関係を裏付けるシンボリックな意味があると思います。その他の政治安全保障分野では、両国のPKO協力があります。ベトナムは近々PKOに参加するのではないかと思います。PKOにベトナム軍を派遣する。おそらく南スーダンに対するPKO活動。日本も今、自衛隊が行っております。ベトナムは、PKO活動について経験ある日本からいろいろ学びたいとして、以前より関係要員を日本に送ってきております。その成果が出て来ているということです。日越間にはいろいろな協力の柱が立っておりますが、その中には経済もありますし、それから人づくり。教育分野、日越大学構想があり、それから政治・安全保障分野があるということです。

その中で経済について少しお話しします。お手元にお配りした資料がございます。その中の4枚目以降に2013年のベトナム経済事情というのがございます。

ベトナムの経済は、大変安定してきているということです。経済成長につきましても少し上昇気味になってきているということです。ここに書いてある青いのがGDPの成長率です。バブルが崩壊した後、少し経済成長が下がってございましたけれども、また少し上向きになりつつあるという状況です。非常に心配であったのは赤で書いたインフレですけれども、インフレも沈静化してきているということです。

2枚目をめくっていただきますと、輸出額と輸入額のデータがあります。輸出の額。上のほうに、例えば2009年でいきますと571というのが書いてございます。輸入額は700と書いてあります。長い間にわたりましてベトナムにおいては、貿易は赤字で推移してきました。2013年を見ますと、これが均衡しているという状況になってきております。これは大変な成果だろうと思います。もっとも、まだまだベトナムの経済に課題が残っており

ます。輸出額を見てください。赤がベトナムの企業で、緑が外資の額です。輸出貢献度を見ますと、まだまだ外資主導型の輸出だというのが1つの問題としてあるということです。

2つ目の問題としてありますのは、この輸出額が増えますと、下の輸入額の緑のところ、ひきずられて増えているわけですね。緑のところは外資系企業の輸入額です。すなわちこれはベトナムの経済の根本的な課題（部品・中間財を輸入し、それを輸出している。）がまだ根本的には改善していないということを物語っています。輸出が増えると、輸入も増えるということです。

3枚目をめくっていただきますと、ここにそれぞれの主要輸出品目と主要輸入品目が書いてあります。輸出のほうは、携帯電話というのが圧倒的に増えておりまして、今までの縫製品を抜いて1位に躍り出ています。これは、サムソンの携帯電話が大変貢献しているということです。次に、主要輸出品目の中に原油があります。他方、主要輸入品目の中に石油製品があります。すなわち、原油を輸出して石油製品を輸入しているということで、これは大変もったいないことであると思います。出光が今、石油精製ということで総額1兆円の大規模プロジェクトを開始しつつありますので、今後この問題は改善されると期待されます。

次のページをめくっていただきますと、FDIがあります。対越FDIの中で、次の次のページに、日本の対ベトナムFDI認可額というのがあります。これでいきますと、2013年というのは57億ドル、約6,000億円。その前の2012年が51億ドル。急速に増えてきています。2010年秋に赴任した時、信任状を前チエット国家主席に奉呈しました。その際同主席より「二国間の関係、特にODA他に大変満足しているけれども、大使に特にやってほしいのはベトナムに対する日本からの投資を増やしてほしい」と頼まれました。その後、おかげさまで飛躍的に投資が増えてきているわけです。ちょうど私の3年間にこれだけ増えて、私としても最初の国家主席とのお話を実現できたかなと思います。特にこの中でも、日本の投資の中身が非常に良くなってきておりまして、新規の投資もありますし、それから中小企業の投資も非常に増えているということが1つの大きな特色としてございます。

以上、短期的な話をさせて頂きました。次に、ベトナムの経済そのものをもう少し長いスパンで見たときに将来どうなるかということについて述べさせていただきます。短期的には裾野産業の問題とかいろいろな問題がございます。長期、5年、10年のタームで見たときに、私自身はベトナム経済の先行きに対しては大変楽観しています。楽観の根拠は何

かということですがけれども、これはよくいわれる通り、人口が 9,000 万あることが第一です。

9,000 万の人口はなぜ意味があるかという点、労働力、しかも優秀な労働力ということがもちろんあります。そして、もう 1 つの視点が非常に大事だと思っています。即ち、内需です。これだけの人口があれば、内需は今後、急速に伸びていくだろうと考えております。経済学者の方によれば、1 人当たりの GDP が 3,000 ドルになると、消費が相当急速に進むと経験則でいわれています。ベトナムは全体で見ますと、まだ 1,700 ドルぐらいだと思いますけれども、ホーチミン（サイゴン）、ハノイ、ダナン、カンター市等の大きな都市の 1 人当たり GDP は 2,000 ドルをはるかに超えています。

捕捉されていないベトナムの実際の所得は相当あるのではないかと考えています。大都市では 2,200 ドルどころではなく、3,000 ドルに近づいているのではないかとというのが実感です。ハノイの街中で普通のベトナム人が行く店の昼飯が 400 円ぐらいします。われわれ役人が虎ノ門辺りで食べているのは 800 円位で結構高いなと思っていますので、やはりそれからしますと相当な所得水準に達しているのではないかと思います。

そうしますと何が起きるか。国内需要の中で、これからは急速に家電が伸びます。東南アジアのデータを見ますと、家電の中でも、テレビの普及率がベトナムは他の国より相当高いですが、テレビ以外についても急速に伸びていくのではないかと考えています。洗濯機、冷蔵庫、この辺のところは伸びていく。クーラーまでいくのはまだ時間がかかるかもしれません。それからサービス分野は、まだベトナムは十分ではありませんけれども、この中でも特にコンビニ、スーパーマーケット。ご案内の通り、日本企業でも、もうすでに計画を実施に移しつつあります。この辺が伸びていくことは間違いないと考えています。

従って、輸出加工型の投資ではなくて、ベトナムの内需指向型の投資というものが、今後非常に有望ではないかと考えています。もっとも、克服すべき問題はいくつかあります。

1 つはいわゆるエコノミック・ニーズ・テスト。要するに、外国企業がサービス分野において投資をしたときに地場産業にどのような影響を与えるかというテストをして、その結果、悪影響を与えるようだと第 2 店舗以降は許可が下りないという問題があります。この点については日越共同イニシアティブの中で越政府側に改善を申し入れて来ております。投資をする側からすれば、明確で、自由裁量の幅がせまいクライテリアができてくれば、判断がしやすくなるということに非常に大きな意味があります。要するにサービス産業の発展を含め、大量消費社会に向かっていくのはそれほど遠くないだろうと考えています。そう

いう意味において、ベトナム経済について1つ有望な将来があるのではないかと思います。

それから、投資する側からいきますと、政治的な安定が極めて重要です。東南アジアの中でベトナムというのは安定・安心という点からするとトップクラスだろうと私は思います。

それから3つ目ですが、資源が必ずしも豊富でないということが、逆説的に聞こえますが、ベトナムの将来を明るくしています。一部、鉄鉱石とか、かつては石炭、ホンゲイ炭をはじめとしたものがありますし、原油も海底油田があります。ただ、経済性が見込まれるようなたくさんの潜在性があるかという点、なかなか難しいのではないかと考えています。そういう意味において、ベトナムは必ずしも天然資源の恵まれた国ではないということです。天然資源など与えられたファクターが、必ずしも良くないということは逆境です。逆境の環境というのはかえって国を発展させるという考え方があります。それは、歴史学者トインビーの説です。いろいろな国の歴史を見てくると、ストレスがある社会、外圧がある社会、あるいは貧しい社会というものについて、全てにあてはまるわけではないものの、発展した国の中には、やはりストレスが大きくなばねになって発展の要素になっているという説を唱えています。実は私もこの考えに賛同しています。天然ガスや原油などに恵まれると、所得は増えるけれども、かえって経済の本当の構造は強くない可能性があります。これまでの中東産油国はそうであったと思います。

それからベトナムの場合には、やはり戦争体験というのはあります。ベトナムの北部に勤務していて私自身が特に思うのは、ベトナムの方、特に北の方は、将来にわたって中国からのある種のストレスを感じているのではないかと思います。以上申し上げた「ストレス説」には異論もあろうかと思いますが、まだ必ずしも裕福ではなく、国境を接した中国という大国を控え、東南アジア諸国との間でも放っておけば差が開いていく。天然資源も十分あるわけではない中において、このストレスはベトナムにとって逆ばねになっていくのではないかと私自身は思っています。

以上の通り、中長期的には楽観していますが、ベトナム経済を短期的に見た場合、いくつかの点で克服すべき点があります。1つは電力不足です。過去2年、経済が良くなかったために電力の需要がそれほどなく、需給バランスがそれほど逼迫（ひっばく）していませんでした。しかし、また経済が少し良くなってきましたので、今後、需給バランスが逼迫してくることは間違いないと思います。

今ベトナムは火力発電所他を急速に造ろうとしています。最近中国の投資が急に増えて

いますが、中国は火力発電所に投資しております。戦略的に、中国にエネルギー分野の依存度を高めることがよいのか少し気になる点ではあります。原発が稼働するまでには時間を要するし、まだまだ需給バランスは改善しないので背に腹はかえられないところはあるのかなと思っています。

2つ目の短期的に解決しなくてはいけない問題は、労働力の質の問題です。労働力の質の問題は、やはり緊急な問題としてあると思います。先ほどの日越大学構想もそのコンテクトです。できる限り早く実現していくことが必要かと考えています。

それから3つ目の問題として、農業の近代化があります。ベトナム政府全体としては、工業化ということについて大変重点を置いています。日本も工業化のためのシナリオづくりに協力しています。しかし、越は農業に関してはもともと東南アジアの中でも競争力のある国ですから、ここを伸ばさない手はないと思います。先日の首脳会談で、ズン首相と安倍総理との間でもやはり農業協力という言葉は出てきました。3月に国家主席が日本に来られます。国家主席が来られたときに、農業協力について何らかの合意をしようと双方の事務方で検討が進んでいると理解しています。この農業分野というのも1つの短期的な分野として非常に大事なのかなと思います。

4つ目の問題になりますが、簡単には解決しにくい国営企業の問題があります。国営企業を少しずつ合理化するというをやっていますが、まだ成果は出ていない状況です。国営企業の在り方はTPPの1つのテーマにもなっています。TPP交渉の中で、ある種の外圧がベトナムにとって国営企業改革の追い風になるのではないかと考えています。

次に、政治状況について述べさせていただきます。一言で言えば安定しています。2011年に党大会があり今の体制ができました。2016年に次の党大会がありますので、あと2年現体制が続きます。政治局員の追加補充というのもあり、次の体制にこれからどう向かっていくのが焦点です。ズン首相も、2016年に代わられるのだと思いますが、次にどうなるかということです。ベトナムの今までの政治的な歴史を見ていると、サプライズの人事は基本的にありません。とんでもないところから、あるとき突然首相候補が現れることはありません。アメリカの大統領選挙とだいぶ違うところだろうと思います。

従いまして、今16人いる政治局員の中から必ず次が出てくるのだろうと考えています。政治局員は17人で実は今1つ空席なので、これから2年の間にもう1つ空席が埋まる可能性があり、近々もう1人埋まるのではないかと私は思います。その17人の中から次期首相

候補が出てくると思います。つい最近まで官房長官をされていたダムさんが有力ではないかと思えます。です。ダムさんは最近、副首相になられました。52歳ぐらいだったかと思えます。もともと首相府におられた方で、その後クアニン省の書記を経られ、2011年から官房長官として戻られてズンさんの右腕として働いてこられています。特に内政については隅から隅までご存じで、今度副首相になられたということだろうと思えます。大変有能で人柄もいいとの評判の方です。私自身もお話したことがあります。印象の強い方です。いずれにせよ、安心すべきは、対日政策を含め政策の継続性は確保されていると思えます。色々な国営企業改革などというところで改革のスピード等で違いが出てくることは大いにありうると思えますし、またそうなることを望みますけれども、大きな路線の変更はないという意味において、安定した路線が続くと思えます。

ベトナムにとって隣国中国との間をどうマネージしていくかは大きな課題です。ベトナムは一言でいえば、対中関係においてはブレーキとアクセルを巧みに使い分けているという気がします。越中間には領土問題、領海問題がありますので、中国との関係は緊張関係が続く、むしろ強まっていく可能性すらあると思えます。そうした中で中国との関係をいかにマネージするかに苦慮している日本との対話を越え強く期待しているわけです。

司会：どうもありがとうございました。せつかくの機会でございますので、質問タイムを設けさせていただきます。政治の分野、経済の分野、外交の分野、教育の分野。何かございますか。モンテカセム立命館大学教授、いかがでしょうか。

会場 1：今日の開催ありがとうございます。特に日越大学についてなのですが、ベトナムの大学関係者と付き合っただけで一番感じたのは、大学制ということ。ドメスティックなポリティカルレジームが変わるということですね。大学の設立が難儀したりするということ。あるいは本当に有名大学も難儀している。エジプトも今難儀している。ベトナムの場合は共産党政権、政府など、ポリティカルレジームと日越大学の関係で、上手に離陸して成長していくためには、何かやらなければいけない秘訣（ひけつ）みたいなものはありますか。

谷崎：どうもありがとうございます。指導者が変わるといろいろな構想も変わることは一般論としてそれはあり得ると思えますけれども、日越間の教育分野については、私はそれほど心配していません。武部先生他、日越フォーラムもこれを推し進めてきています。今や両国の首脳会議でも議題に上っているわけですから、両国、特に日本側には問題はありません。

ベトナム側は、公共事業の中でも大きなプロジェクトについては見直しをせざるを得な

いということは出てくるかもしれません。学園構想も実は大変大きなプロジェクトですが、教育分野は重要視されているので他の公共事業に比べると、大丈夫だろうと思います。他方、大きな公共事業、例えば、ロンタイン国際空港プロジェクトがあります。これを国会でどのように説明していくか。その辺の大きなプロジェクトについては多少実施の時期がずれるなどそのようなことはあると思います。けれども、人材育成というのは急務であり、首相レベルのコミットメントがあるので大きな問題はないと思います。他方、ベトナム側で実施を担当するところについては少し気になります。すなわち、ハノイの国家大学でいろいろな考え方が出てくる可能性は今後とも排除されないと思います。しかしベトナムの最高指導部がやると決めておりますので、その点についてはいろいろな考えが出てきても結局その政治主導の中で動いていくことになるから、大丈夫だろうと思います。安心していただければ良いと思います。

会場 1: どうもありがとうございます。ちらっと触れておられましたが、工業化戦略について。去年6つの国内産業ということで具体的な産業が出てきました。その中で一番最後に自動車、自動車部品が入ったわけですが、何か具体化が少し遅れているような感じもします。日本メーカーの中にも、もう少し具体化してもらいたいというのが非常に強いようです。今どういう感じで、いつごろもう少し具体化……どういう車をどういう形でなど、谷崎さんがお分かりの範囲で結構ですでお聞きできればと思っています。

谷崎: 工業化戦略は今おっしゃった通り6分野に決めたわけですが、6分野を決めましたが、自動車・自動車部品分野は、日本は少し消極的だったわけです。特にASEANの中の関税がゼロになってきますので、もはや時期的に難しいのではないかとも思いました。ベトナム側が非常に強い意向として、自動車および自動車部品を入れてほしいということがありました。われわれ政府レベルでの交渉でやっても、実際に日本のメーカーが今後も投資を続けていくのかどうか判断することが最も大事ですので、彼らの意見を聞きました。いくつかの条件、こういう前提が満たされるならば、今後も自動車生産をベトナムで続けていくことはできる。その前提がもし実現されないならば、これはなかなか難しいというのがメーカーの考え方です。したがって、そのような条件、前提が満たされるかどうか焦点です。

私が帰朝して数か月がたちますが、車種について新しい考えがベトナムから出てきたと聞きました。日本とベトナムの考え方に少し齟齬（そご）が生じてきているのかなという感じもしますので、少し心配しています。他方、先ほども申し上げた6分野はみんな同時

並行的にゴールに入る必要はないわけです。やはり先行型とそうでないものがあったとしても良いと思います。特に先ほど申し上げましたように、日本からすれば「こういう条件を整えば自動車もやりましょう」ということですので、決して急ぐ必要はないという感じがします。ベトナム側はそれなりに納得のいくような形で、「こういう分野ならやりましょう」「こういう分野にしてほしい」「そのためにはこういう条件を整えましょう」というところを整えたい。それが整わないうちに見切り発車をしても、またかつて起きたことの繰り返しになってしまいます。

司会：ありがとうございます。他にございませんでしょうか。

会場 2：先ほど、中国から電力の点についてお話を伺いましたが。中国は中長期的にベトナムに対してどういう戦略、ビジョンを持っているかに対するお考えはどうでしょうか。

谷崎：中国がベトナムに対してどう思っているかというのはなかなか難しい問題だと思います。ただ、国境が接しているということがありますので経済先行型で、経済のほうは特に生活に密着したようなものです。農産品や食料品など、その類の話はどんどん相互依存関係は高まっていると思います。他方、政治面では、ある種の緊張関係は中国とベトナムとの間で続くと思っています。

3 年半前の ARF の会合で、南シナ海の問題は「航海の自由」の問題で、二国間の領土問題というコンテキストで考えるべきではないということをベトナムが主張し、日本もアメリカもこれを支持しました。この時、中国は非常に驚いたと思います。その後、中国が行ってきていることは、ASEAN 中の考え方の違いの間隙（かんげき）を縫って外交攻勢をかけていることです。その中において、ベトナムは南シナ海について当事者ですので、中国から見れば最もハードコアな国だと考えて外交を展開しているのだらうと思います。

会場 2：ありがとうございました。

会場 3：谷崎大使、包括的なお話をありがとうございました。経済発展、今後の見通しということで大使はおおむね楽観的というお話でしたけれども、周辺の諸国を見ますと、タイにおいて最近、非常事態宣言。それからインドネシアもスハルト末期以降いろいろな混乱を経験して今に至っています。ベトナムの場合に安定しているとする、周辺諸国との対比で、なぜ経済発展に伴いながらも安定が続くだらうと。しかも政権党が独裁という中で安定ということがいえるだらうかと思うのですがいかがでしょうか。

谷崎：インドネシアの場合には、かつて中国の影響が強く、共産党が伸長した時期があった。そうした中でスハルト氏などを経て政治も安定してきたわけで、元々政治の中に考え

方の違いはあった。そうした中で経済発展とともに、貧富の差が著しく大きくなった。ここに政治的不満の原因があったのだと思う。タイは、タクシン政権が非常に大きく影響したと思いますが、やはりここ数年間で急速に貧富の差があり、それが政治的なムーブメントに結び付いた。そういう意味でインドネシアと似た状況もあった。

ベトナムの場合は一党独裁ということでもあります。それはその通りですけれども、かなり柔構造だろうと思っています。われわれ日本人が使う言葉でいえば、ガス抜き機能が非常にうまくいっているのではないかと考えています。2011年、ちょうど3年前アラブの春以降、ベトナムは経済政策を成長一本やりから安定路線に変えた。一番の経済目標として、特に貧しい人たちが影響を被るようなインフレを鎮圧するように変えた。また政治システムの中にガス抜き機能を入れている。

具体的に申し上げますと、ご案内かと思いますが、議会の中で閣僚も含めて全員の信任投票制度が昨年夏に導入されました。信任投票が現実に行われましたが、これは実に驚くべき投票制度です。フン首相についても、500人の国会議員の中から不信任の票が、160票もあった。具体的な議案について政府が提案したものについて国会が否決するという事案も出てきている。

例えば、新幹線構想についても政府の説明が不十分だということで審議差し戻しになっている。このように国会そのものがガス抜きとなっている。一党独裁制の中では、非常にフレキシブルなのではないかと思っています。

司会：他にはございませんでしょうか。

会場4：よろしいですか。お話ありがとうございます。興味深く伺わせていただきました。昨年は6回ほどベトナムに行かせていただきました。一度、機内で武部先生とお会いしました。10年間国会にいたものですから、大変ご指導いただいて覚えていてくださいますし、光榮に存じています。そのとき大変に私が感じたことはベトナムの空気。環境問題がこれからどういうふうに検討されていくのか、もし聞かせていただければありがたいと思います。

谷崎：環境問題の点については、心配です。環境分野での協力は国際機関も相当やっていますし、日本もODAの中で中心的にやっています。しかし、国民の環境保護意識がまだ低い。

日本も昭和30年代、40年代に急速にわれわれの環境保護意識というのは強くなってきた歴史があります。しかしベトナムは、1人1人の国民がまだそこまでのレベルに行って

いないということはもちろんあります。また金がかかるんですよね。そういうことで、国はいろいろなことを考え、やらなければいけないのは分かったとしても、他の優先分野があるので、予算はどうしてもそっちに行ってしまうという現実がある。

それにもかかわらず、大都市では急速にいろいろなごみの収集などが良くなってきているとは思いますが。少し郊外に行くとまだまだ相当なものだと思いますし、それから水の汚染が心配です。喫緊の問題としてあるのはメコンデルタ地帯の海面上昇の問題です。防護壁を造って、海水が農地に入らないようなことをやっております。ここはもっと手当てをしないと、深刻な問題になるという感じがいたします。先ほど、日本は ODA で協力していると言いましたけれども、現在の協力は環境ルール作り等に協力し見返りに財政的支援を行うというもので、塩害対策のため、例えば防波堤を造るといったものについては、まだ直接支援をしておりません。もう少し ODA としてやっていいのではないかなと思っています。

会場 4：ありがとうございます。

会場 5：国営企業の問題をちょっとお聞きしたいのですけれども、TPP の中でもステイドオンカンパニーの問題がかなりベトナムで指摘されているようでしたけれども、おそらくは中国も、今かなり悩んでいます。あるいは ASEAN の国々でも、いろいろな石油会社とか国営企業が、必ずしも競争条件が十分ではない流れの中で、非常にベネフィッティングしていきながら、それなりのシェアを持っているということです。ベトナムの場合は、逆にいろいろ汚職の問題などを抱えながら国益をどうしていくのかというのは、大きな課題ではないかなと思うのですけれども。そのあたりは大使閣下がどう見られているのか。

谷崎：国営企業の問題というのは、非常に難しい。民営化というのは、政治的には一番機微な問題であり、難しいし時間のかかる問題です。利益集団というのは体制そのものの維持者にもなっているということがありますので、手を付けるのはなかなか難しいということだろうと思います。しかし、時間がかかるとは思いますけれども、徐々にその方向に行っているのかなと思います。

日本の銀行がベトナムの銀行に資本参加をしました。メガバンクがそれぞれ資本参加をしています。これは中でのトランスパレンシーを高めるという意味においては、外資を導入した、参加させたということは大変いいことです。その他の国営企業も少しずつそうした方向に進むのではないかと思います。

最近の動きとして、上場企業の議決権付き株式総数というのは、今までは最大 49%とい

うものが多かったわけですがけれども、この株式保有規制というのを近々60%に上げるといわれて、報道ではもう流れております。先ほどの日本のメガバンクのパーセンテージというのは、現在は15%から20%くらい。日本以外の国ですでに参加しているところがありますので、もう49%ぎりぎりくらいまで来ているところがあります。私のいたときも、ある銀行のベテランの方から聞きましたけれども、そういう中において過半数を外資に手渡すところも出てくるということです。

他方、どこの分野からやるかという問題があります。60%が許可されてくるのはそれぞれの会社に任されているようですので。優良ではないところは、60%のほうに踏み切ってくるということになりますと、実際問題として、外資が、そのような不良の銀行に入っていくかどうかという問題はあります。けれども制度としては、50%を超えるという世界が出てくるので、私は徐々にではあるけれども、いい方向に動きつつあるのかなと思います。

司会：どうもありがとうございました。閉会にあたり武部会長から一言ごあいさつ申し上げます。

武部：皆さんいかがでしたでしょうか。今日は各般にわたるご意見がありまして、非常に実り多いセミナーだったと思います。大使は今、外務省の研修所の所長をおつとめであります。

ベトナムはご承知の通り社会主義の国でありまして、社会主義計画経済からドイモイ政策ということで、ベトナム型の社会主義市場経済に入って大きく発展したわけです。しかし私は率直に、社会主義市場経済の矛盾ともいえる壁に、今、ぶつかってきているのではないかと思います。今の国営企業と民営企業と外国投資企業の関係の中で、いろいろと皆さん方もお感じになっていると思うのであります。

ベトナムの国自体が社会主義の国であっても、他の社会主義の国とは違うのは国会の力が強いことではないかと思います。毎日、テレビで朝から晩までずっと、委員会の審議の様子が放送されています。日本とは比較にならないです。ベトナムの国民はみんなこれを見ているのです。ですから国民の意識も非常に高いし、国会のチェック機能あるいは政策立案機能というものは、非常に強くなっていると私は思います。

今後、社会主義市場経済から、われわれと同じようなグローバル化社会の中で、本物の市場経済をどのように取り入れていくかというのが、一番大きな課題だと思います。それにはやはり、日本からもたくさんの企業が進出しております。民間企業や外国投資企業がどんどん興隆し、進出をしていけば当然、ベトナムの古い今までの体制を打ち破り改革し

ていかざるを得ないと思います。われわれ東亜総研も、そういったことも視野に入れながら、いろいろな提言、提案をしてみたい。政府にもベトナムの要路にも、本当のことを伝えていきたいなと思います。

次回はベトナムの駐日大使でありますフン大使にお見えいただいて、ご講演いただくことになっております。ぜひまた次回もご参加いただいて、今日の谷崎前大使のお話は前編として、後編のほうをお楽しみになさってください。以上を申し上げて、閉会といたしたいと思います。今年もどうぞ、よろしくお願いいたします。

(了)